



幸福実現News

党員
限定版

第7号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座 2-2-19 〒104-0061
電話 03-3535-3777 © 幸福実現党本部 2010 年

「幸せって何?」と聞いて回る 民主党 VS. 「10年で所得倍増」の 幸福実現党



08 年のリーマン・ショック以降、「日本はもはや経済成長は望めない」という悲観論が政界に広がっている。鳩山首相自身、「日本が中国に経済力で抜かれることは当然」と公言するぐらいだ。

「だから、金銭では表せない幸福が大切だ」ということかもしれないが、金銭と幸福感は簡単には切り離せない。うもないのが現実だ。

給料と預金が増えれば幸福度は増す

「幸せって何だっけ、何だっけ」と歌う明石家さんまのテレビCMが23年ぶりにリメイクされて放映されている。それにあやかっただけか、鳩山政権は、国民に「幸せって何?」とアンケート調査し、それに基づいて政策を考えるという。

鳩山由紀夫首相は「鳩山内閣における『成長』は、従来の規模の成長だけを意味しない（施政方針演説）」と強調するが、果たして国民はGDP（国内総生産）の拡大、つまり所得の増加を求めているのだろうか。

これに対し、幸福実現党の木村智重^{ともしげ}党首は、「具体的な幸福の実現こそが政治の使命です。所得を増やすことなくして、国民の幸福はありません」と現政権を一刀両断する。

国民に「幸せか」と調査

鳩山政権は昨年末、「新成長戦略基本方針」を決め、健康・医療などの分野で需要を創造すると打ち出したが、財界からは「具体的な肉づけがない」と手厳しい批判を浴びている。

この「方針」は同時に、「数値としての経済成長率や量的拡大のみを追求める従

来型の成長戦略とは一線を画し、「生活者が本質的に求めている」「幸福度の向上」を目指すことを打ち出した。

近く、国民4千人を対象に「幸せかどうか」「どういうときに幸せを感じるか」を調査するアンケートを実施し、「幸福度」を表す新たな指標を開発するといふ。

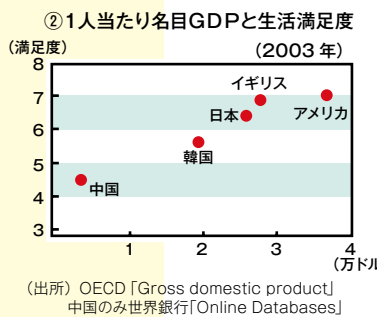
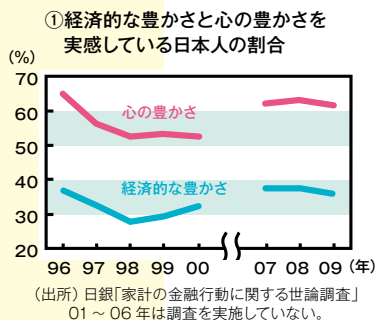
Pが増えれば、幸福度が増すということの意味する。所得が上がることは幸福の条件

こんな興味深い研究もある。米ペンシルバニア大学のB・ステイブソン^{スティーブン}教授とJ・ウォルフアーズ^{ジョージ}准教授は08年に発表した論文で、「各国国民の幸福度とGDPは明確な相関関係があり、豊かな国の国民のほうがより幸せを実感している」と指摘している。

両氏が使ったアメリカ調査会社ギャラップが世界約100カ国で行った「生活満足度調査」（03年）は、明らかに1人当たりGDP（※購買力平価）が多いと満足度が高くなることを示している。

満足度の高い順で並べると、アメリカ（1人当たりGDP約3万8100ドル）、イギリス（同約2万9800ドル）、日本（同約2万7400ドル）、中国（同約3100ドル）と、見事な相関関係を示す（グラフ②参照）。

こうした調査から考えても、所得が上がるのが幸福の第一条件であるといふ



幸福実現党 主要政策 (2010 年 4 月版)

経済政策

I 「新・富国」政策

経済的な政策手段

a) 積極的な社会基盤整備

- 30 兆円以上のデフレギャップを埋める。
- インフラ投資は「資産」として残る。

b) 大胆な金融緩和

- 基幹産業創出、インフラ投資のための資金供給。

c) 抜本的な規制緩和・自由化、減税

- 交通、都市開発、土地利用・売買、農業、医療、子育てなどの分野で自由化。
- 所得税・法人税低税率フラット化。

経済的な中目標

< 企業を増やす >

新たな基幹産業の創出

- リニア建設で「交通革命」。
- 宇宙・防衛産業、ロボット産業、海洋開発、新エネルギー開発、食料増産。

行政の「収益部門」化

- 未来産業分野に配置換えし、生産性を2倍に。

< 働く人を増やす >

積極的な人口増加

- 広くて安い住宅を供給。
- 公立学校を立て直し、教育支出を軽減。
- 外国人の積極的受け入れ。

健康で働き続けられる社会

- 年金制度の再構築。75 歳定年制への移行。

外交・安保政策

II 「新・強兵」政策

防衛の強化

- 日米同盟の強化。防衛産業の育成。
- 憲法 9 条改正。

教育政策

III 「新・学問のすすめ」政策

公立学校の復活

- ゆとり教育の転換。
- 塾を学校として認め、教育を多様化。

ことだつう。

説明する。

幸福実現党は、「幸福」という名を冠しながら、鳩山政権のように抽象的な幸福感に逃げ込むことなく、「具体的な幸福の実現」を目指している。

第一段階として、新たな基幹産業を創出するため

に、リニア新幹線や航空・宇宙産業、ロボット産業などに積極的に投資する。これによって、少なくとも1000万人以上の雇用を生み出し、景気回復を確実にする。

第二段階は、大減税と大胆な規制緩和だ。所得税、法人税の10%程度の一律課税化を早期に実現する。都市開発や農業などの分野で規制緩和・撤廃も行い、経

済活動の縛りを解き、高度成長へと導く。

これらの成長戦略で、2012年には3~5%の経済成長、2015年ごろには7%程度の経済成長が可能と見込んでいる。平均的な世帯では毎年25万円から35万円ずつ所得が増える計算だ。

木村党首は、「『幸せって何?』と国民に聞いて回る民主党と、経済成長によって所得を増やし、幸福を実感してもらう幸福実現党のどちらを選ぶかを問いたい」と熱く語った。（吉



※ある国である価格で買える商品が他国ならいくらで買えるかを示す交換比率。
例えば、日本で3000円の商品がアメリカで2ドルの場合、1ドル=150円となる。

主要政策のダウンロードはこちらから www.hr-party.jp

< 幸福実現ニュース > に関するご意見・ご感想は news-editor@hr-party.jp





建築・土地利用規制を抜本的に合理化すれば 瞬間に景気が回復する



政策研究大学院大学 福井 秀夫 教授 インタビュー（上・全3回）

（ふくい・ひでお）1981年東京大学法学部卒業後、建設省入省。京大博士（工学）。法政大教授、ミネソタ大政治学科客員研究員を経て現職。専門は行政法、法と経済学。著書に『官の詭弁学』（日本経済新聞社）、『ケースからはじめよう法と経済学』（日本評論社）などがある。

再開発法制を見直し 狭小な土地の集約を

幸福実現党としては、都市開発や土地利用・売買の規制緩和・撤廃を進めて、建物を高層化し、もっと「広くて安い住宅」を供給することを考えています。

容積率や建ぺい率、日影規制などの複雑怪奇な建築規制が高層化を妨げています。もっとシンプルにしたほうがいいでしょう。

ただ、その前提として、都市部の狭い敷地では限界があり、「敷地の共同化」が重要です。

この六本木周辺も、六本木ヒルズや東京ミッドタウンができた割には、それ以外に狭小な土地に貧相な建物が並んでいるんですよ。

これらの権利者の利害を調整しながら再開発を進めるのは、膨大な時間とエネルギーがかかります。その

結果、庶民には高額な住宅しか供給できません。土地収用権のない民間のデベロッパー（開発業者）を政府が権利調整の面で適切に助けなければなりません。

政府やUR（都市再生機構）が全面買収するわけです。あとは、一定の計画の下に競争入札で一番高値をつけたデベロッパーに売り渡す。そうすれば、民間が最も有効な土地の利用を考えてくれます。

こうして高度利用が実現すれば、狭小な敷地の所有者や借家人に補償金を十分払ってもお釣りがきます。

——再開発法制を見直さないとけない。

現在の再開発法制は硬直的で、老朽化した住宅が一定以上なければならぬ、といった縛りが多い。マンションの建て替えに

中国・上海には超高層ビルが1800棟以上あるとされる。かたや日本は全国で2000棟程度。この数十年、東京では六本木など一部を除いて、新宿副都心以上の「摩天楼」が出現していない。その結果「狭くて高い住環境」が続いている。何が都市の再開発を遅らせているのか。政策研究大学院大学の福井秀夫教授に話を聞いた。

しても、法律が権利調整を困難にするようにできています。反対し続けた人でもマンションが建て替えられた後、値上がり分も含めた金額を補償されるので、反対するように仕向けるインセンティブを与えてしまっているんです。借家人で反対派が1人でもいれば、建て替えを事実上止めるに近いこともできてしまいます。

東京や大阪には昭和40年代に建った50平方メートル未満で5階建てなのにエレベーターもない、といった住むに耐えない老朽マンションが山のようにあります。この建て替えが進まな

撤廃することですか。建築基準法は、違法建築があっても、実際に是正される割合はほとんどゼロ％しかありませんから、違法建築はやったもの勝ちです。建築基準法は、売春防止法、未成年者飲酒・喫煙禁止法と並ぶ「日本三大ザル法」の一つです。

結局、建築規制や都市計画が一つの思い込みに基づく硬直的な儀式的場になっています。自治体の担当者が図面の上で、「ここは商業地域で、高さ20メートル規制」と鉛筆をなめながら決めている。何のために規制があるのか説明もできない例も多い。子供がおもちゃで遊ぶみたいに権力を振りかざしているに近いことが起きてしまう。

建築規制も都市計画も、基本的に都市の快適性と機能性を高めるためにあります。法制度はそのための手段の一つ。目的の実現が可能なら、究極は、建築規制も都市計画という形での規制も要らないんです。

私は、奇抜な色のビルや景観を損ねる建物を建てるなど、周辺の地価を下げるような土地利用や建物建築に対して、固定資産税の枠組みなどを活用して課徴金や税金をかける「ピギー税」で規制を代替すべきだと考えています。

例えば、高層ビルやマンションを建てたとき、周りにどれぐらい圧迫感を与えるか、どれぐらい空が見え

るか、という「天空率」という概念があります。天空率を狭め、周りの地価を下げる程度に応じて、固定資産税を上げることができ

今は都市計画の用途規制で住宅と工場を分けていますが、ハイテク工場なら騒音も汚水もあります。むしろ小学校のほうがよほど騒音源です。だから、土地用途の規制ではなく、騒音や交通混雑という外部性の源泉そのものに依拠して課徴金や税金をかければよい。測定は簡単にできます。そうすれば、おのずと節度ある合理的な土地利用が生まれます。

都市部の未利用地を 市場に出す方法

土地がもっと流動化する方法是ありますか。市街化区域農地をはじめ、周辺の開発によって土地の値上がりを期待して待っているだけの未利用地を市場に出す必要があります。

自分の努力ではなく、近所の道路整備や再開発で地価が上がると、その転売益で儲けるといふ発想は矮小としか言いようがありません。このメリットをなくすために、土地譲渡課税は所有者自身による土地の付加価値を控除したうえで100％でいいと私は考え

ます。税の延納による利益を見込んで、売却を先送りにする凍結効果を防ぐため、土地に対する固定資産税に

ついては、現在の市場地価と取得価額との差額に対応する含み益分に対する利子相当分を払ってもらいます。その代わり、土地取引を阻害する取引に関わる税金はすべてゼロです。建物に対する固定資産税もゼロ。投資して、耐震構造の家を建てるほど固定資産税が高くなって、バカになっています。不動産取得税、登録免許税、印紙税もゼロです。これが理想的な土地税制ですね。そうすれば、未利用地の転換が進みます。自分で土地を有効利用しない限り、値上がりを待つだけでは土地で利得することができませんから。これで土地の供給量が増えます。しかも、建築規制や都市計画も抜本的に合理化すれば、床面積の供給量も増えますから、確実に「広くて安い住宅」が出回ります。

——景気回復効果も絶大です。

マンション建設需要も家具や家電の需要も増え、飛躍的に内需が拡大します。迅速に景気がよくなります。韓国の人口は日本の2分の1以下の5000万人で

す。それでも経済成長しています。日本は法制度の点で、方向転換しにくい硬直的な一種の途上国です。しかし、本来、日本ほどのポテンシャルがある国が成長しないなんてあり得ないと考えなければなりません。（聞き手 横田基文）

それでも、日本を救いたい！



危機に立つ日本

国難打破から未来創造へ

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
大川隆法

定価 1,470 円（税込）

一喝！ 吉田松陰の霊言

21世紀の志士たちへ

定価 1,260 円（税込）



幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
大川隆法

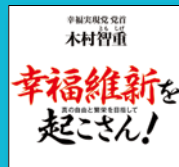
定価 1,260 円（税込）

それでも戦い続ける本当の理由

幸福維新を 起こさん！

真の自由と繁栄を目指して

幸福実現党 党首 木村智重



幸福実現党 党首 木村智重

定価 1,260 円（税込）

幸福の科学出版 <http://www.irhpress.co.jp/> 0120-73-7707 FAX.03 6384 3778

メールマガジン Happiness Letter

幸福実現党がタイムリーに日々のニュースにするどく切り込む情報が、ほぼ日刊メルマガとして発行中です。この機会にご登録をぜひどうぞ！
PC からは→ <http://www.mag2.com/m/0001054021.html> 携帯電話からは→ <http://mobile.mag2.com/mm/0001054021.html>

